

現場代理人の常駐緩和の要件を満たす場合の配置について（参考）

①	工事 1 4,500 万円※未満	工事 2 4,500 万円※未満	工事 3 4,500 万円※未満
現場代理人	A	A	A
主任技術者	非専任技術者 A	非専任技術者 A	非専任技術者 A

3 件の工事とも、請負金額が 4,500 万円※未満であるので、現場代理人の兼任が可能である。
また、3 件の主任技術者として配置することも可能である。

②	工事 1 4,500 万円※未満	工事 2 4,500 万円※未満	工事 3 4,500 万円※未満
現場代理人	A	A	A
主任技術者	非専任技術者 B	非専任技術者 C	非専任技術者 D

3 件の工事とも、請負金額が 4,500 万円※未満であるので、1 名で 3 件の現場代理人の兼任が可能である。

③	工事 1 4,500 万円※以上	工事 2 4,500 万円※未満	工事 3 4,500 万円※未満
現場代理人	A	A	B
主任技術者	専任技術者 A	非専任技術者 A	非専任技術者 B

1 件のみ請負金額が 4,500 万円※以上で、主任技術者の兼任が認められた工事は、現場代理人の兼任が可能である。

④	工事 1 4,500 万円※以上	工事 2 4,500 万円※以上	工事 3 4,500 万円※未満
現場代理人	A	A	C
主任技術者	専任技術者 A	専任技術者 A	非専任技術者 B

請負金額が 4,500 万円※以上で、主任技術者の兼任が認められた工事は、現場代理人の兼任が可能である。

※ 建築一式工事にあつては 9,000 万円